

## 社会的インパクト投資を活用した多様な通いの場づくりの推進による 社会関係促進効果の検証

—1年後の中間調査より—

- 日本福祉大学健康社会研究センター, JAGES 研究員 氏名 福定 正城 (会員番号 10323)  
齊藤 雅茂 (日本福祉大学・会員番号 5854), 近藤 克則 (千葉大学・JAGES 会員番号 3953)  
キーワード: 介護予防事業, 社会的孤立, アウトカムワイド分析

### 1. 研究目的

近年、高齢者の社会参加を促進し、地域全体で介護予防に取り組む事業が全国的に推進され、社会的インパクト投資 (Social Impact Bond, 以下 SIB) や成果連動型民間委託契約方式 (Pay For Success) を活用した介護予防事業が注目を集めている。愛知県豊田市では、SIB を活用した介護予防事業のもと、40 以上の民間企業・NPO などが運動、健康、趣味などの多様な通いの場づくりを推進している。SIB を活用した介護予防事業は、本来の目的である介護予防・健康増進に加えて、高齢者の社会関係の促進にも寄与すると期待されるが、この点に関する実証的な研究は国内外ともに乏しいのが現状である。本研究では、豊田市 SIB 介護予防事業に着目し、2 時点の調査データに基づいて、本事業への参加が社会関係にもたらす効果を、社会関係に対応したアウトカムワイド分析により包括的に検証した。

### 2. 研究の視点および方法

本事業は、2021 年度から開始され、2023 年 6 月までの時点で延べ 8,000 名以上の高齢者が参加している。調査は、第三者評価機関として日本老年学的評価研究機構 (JAGES) が実施した。2022 年 1 月、7 月に、ベースラインとして、要介護認定を受けていない高齢者における本事業への参加群および非参加群を対象に、質問紙調査を実施した。その後、約 1 年後となる 2023 年 7 月に、3,359 名 (参加群 616 名, 非参加群 2,743 名) に対して追跡調査をおこない、2,875 名 (参加群 557 名, 非参加群 2,294 名) から回答が得られた (回収率 84.9%)。このデータから、参加群と非参加群の背景特性を調整するため、ベースライン時の年齢、性別、教育年数、就労の有無、治療中または後遺症のある病気の有無、物忘れの有無、主観的経済状況、世帯構成、要支援・要介護リスク尺度得点、社会的サポート、社会参加状況、他者との食事機会に基づく傾向スコアマッチングを実施した。マッチング後の群間のバランスを確認するため、標準化差を算出した。さらに、説明変数を事業への参加の有無、目的変数を知人友人と会う頻度、家族以外との会話の頻度などの 16 の社会関係指標とし、ロジスティック回帰分析をおこなった後に、ボンフェローニ補正を適用した。解析には Stata16 を用いた。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、日本老年学的評価研究機構倫理審査委員会（承認番号 2024-01）の承認を得ておこなわれたものである。本研究において開示すべき COI はない。本発表は共同研究者から承諾を得ている。

### 4. 研究結果

傾向スコアマッチングによって参加群と非参加群のバランスを調整した結果、標準化差はいずれの変数でも 0.1 未満となり、群間のバランスが確認された。ロジスティック回帰分析の結果によれば、非参加群に比べて、参加群ではその後、月 1 回以上の知人友人との交流 (Odds 比:1.74, 95%信頼区間:1.14-2.64), および、月 1 回以上の家族以外との会話 (2.15, 1.05-4.43) が有意に多くなっていた。また、家族以外との社会的サポートの授受、および、他者との食事の機会もやや多い傾向にあった。加えて、非参加群に比べて、参加群ではその後、月 1 回以上の社会参加割合が、ボランティアの会 (1.59, 1.14-2.21), スポーツの会 (2.24, 1.66-3.04), 趣味の会 (2.02, 1.50-2.73), 高齢者クラブ (2.08, 1.43-3.03), 町内会・自治会 (2.03, 1.35-3.07), 学習・教養サークル (1.95, 1.31-2.90), 介護予防のための通いの場 (2.29, 1.60-3.28) などにおいて、有意に多くなっていた。

### 5. 考察

豊田市 SIB 介護予防事業への参加群は非参加群に比べて、各種社会関係指標に概ね期待した通りの結果を示していた。本結果は、SIB を活用した多様な通いの場づくりが、介護予防・健康増進のみならず、高齢者の社会関係の促進にも効果が期待できることを示唆している。この理由には、40 以上の民間企業・NPO による創意工夫を凝らした多様な通いの場が設けられることで、高齢者のニーズの異質性に対応できたことが考えられる。また、本結果は、SIB の活用により、自治体財政の効率化と介護予防事業の効果的な運営の両立可能性を示唆している。以上の知見は、このような取り組みが高齢者の社会関係の促進効果を実証的に検証した点で国際的にも新規性を有するとともに、今後の社会関係促進対策および効果的な介護予防事業の設計に寄与しうる学術的・社会的意義を有すると考えられる。また、地域づくりによる介護予防事業は、今後も全国的な普及が期待できることから、本知見の広範な応用が見込まれる。他方で、本結果は、事業全体からみた効果しか把握できていない。今後の課題は、具体的なプログラムと個別の社会関係指標との効果を検証することである。

謝辞：本研究は、JSPS 科研費 (23H00060) の助成を受けておこなわれた成果の一部である。